



福島県三島町における連携研究について



国立環境研究所 福島支部 中村省吾

国立環境研究所福島支部では、平成28年度より福島県三島町と協働して環境創生型まちづくり研究を進めています。三島町では、木質バイオマスなどの地域の資源を活用した持続可能な社会の構築に取り組んでいます。国立環境研究所がこれまで新地町で実証を行ってきたくらしアシストシステムの導入や、森林資源の利活用に関する知見の提供を進め、同町の取り組みを支援する予定です。

1. 三島町との連携・協力に関する基本協定の締結

三島町は、会津地域の只見川沿いに位置する人口約1,500人の自治体です。早くから地域の特徴を活かしたふるさと運動を始めとする生活工芸などを活かした地域づくりを進めており、現在は交流人口の拡大や若者定住の促進に取り組んでいます。町と国立環境研究所は、2017年8月に連携・協力に関する基本協定を締結し、木質バイオマス等の地域資源を活用する地域振興計画の調査・研究およびICTシステムを活用した地域見える化・コミュニティ支援システムに関する調査・研究を共同で進めています。



2. ICTシステムを活用した地域見える化・コミュニティ支援システムに関する調査・研究

国立環境研究所福島支部では、2014年より新地町の復興まちづくり支援の一環として、地域の様々な情報を見える化・共有する「くらしアシストシステム」の開発を行っています。本システムは、家庭の電力消費量や地域の施設・イベント情報などの情報を集約して閲覧でき、パソコンやスマートフォンから利用することができます。

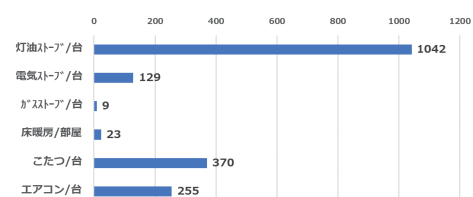
2017年より、三島町の町民の皆さまのご協力のもと、若者定住促進住宅を始めとする町内住宅への本システムを導入する取り組みを進め、現在までに町内26戸に導入し、実証試験を行っています。得られたデータはエネルギー消費量解析など、町との共同研究に活用されています。



左上：くらしアシストシステムトップ画面、右上：若者定住促進住宅、下：くらしアシストシステムの地域情報マップ機能

3. 木質バイオマス等の地域資源を活用する地域振興計画の調査・研究

三島町では、木質バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる地域エネルギーシステムの検討を進め、2020年2月には町内外の関係者の協力を得て「三島町地域循環共生圏推進協議会」を設立しました（国立環境研究所はアドバイザーとして参画）。国立環境研究所は、これらの取組支援として、供給側（森林ドローン調査、事業者調査他）から需要側（再エネ導入FS調査、町民アンケート他）まで、様々な観点から研究調査を実施しています。



三島町における暖房機器の使用数（合計）
※回答数は341件 薪・ペレット機器を除く

